

第3章 時代のニーズに応じた開発事業の展開

【防災・減災の取組の総合的な推進】

防災情報共有システムの運用等を通じた地域との相互連携・協力の推進

近年頻発する自然災害を踏まえ、高度情報化社会実現のための共通基盤である河川・道路管理用光ファイバ等を活用して、防災関係機関が相互に連携し、防災情報のリアルタイムな共有を実現する「防災情報共有システム」を整備した。

本システムは、平成17年3月末から全道28市町村に接続しており、さらに20市町村以上が接続を予定している。このシステムの運用によりの確な情報の共有化を行うとともに、関係機関・自治体間の相互連携と協力を推進する。



防災情報共有システム (メイン画面)

「防災情報共有システム」は、光ファイバーネットワークを活用し、防災関係機関の持つ気象情報、河川情報、火山情報、道路情報、各種カメラ映像などをリアルタイムで共有するものである。

このネットワークを地域に展開することで、より迅速かつ的確な災害対応が可能となり、災害に強い地域づくりが推進される。

画像情報 (ヘリコプターカメラ映像)

カメラ名称	ヘリコプター
緯度	N 41.10.00.7
経度	E 140.29.46.9

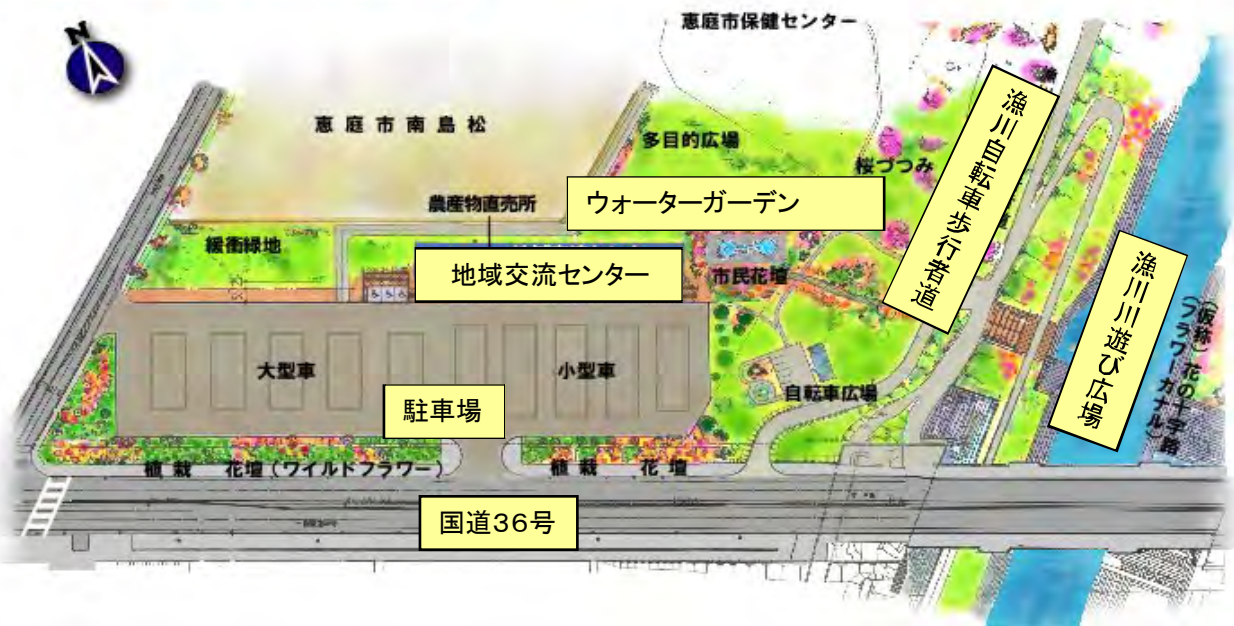
【事業間連携の強化】

各種事業が連携し効率的に事業を推進

「道の駅」(道路事業)、「水辺プラザ」(河川事業)、まちづくり交付金事業(恵庭市)が連携することにより、一体的な交流拠点の整備を推進している。

また、農村地域においては、農地の風害対策(夏期)と道路の風雪対策(冬期)を兼ねた防風防雪林帯を整備し、地域産業の振興と安心・安全な地域づくり、さらには美しい景観の形成を効率的・効果的に推進している。

道の駅・水辺プラザ・まちづくり交付金事業(恵庭市)の連携



国道274号防雪事業と国営農地再編整備事業(由仁地区)の連携

冬期の風雪

夏期の冷風

農地: 風害対策

国道: 防雪対策

農地防風林と
国道防雪林との連携

※平成18年度以降具体的な設計等に取り組む予定

集落営農施設用地の創設

防風林

整然とした大区画ほ場

(小区画で不整形な現況ほ場)

他地区防雪林植樹事例

今後、さらに住民との協働などについても地域とともに検討を実施

さらに地域との協働を目指して...

【事業間連携の強化】

忠別川河川防災ステーション事業

旭川市周辺の広域的防災拠点として、旭東大橋地先に防災ステーションの建設を予定している。一方、旭川市では、これに隣接して運動公園の整備を計画しており、広域避難箇所の指定や消防施設の設置も予定している。

このため、災害時においてより迅速かつ適切な対応を行えるように、旭川市と連携し河川防災ステーションと運動公園の一体的整備を進め、防災機能の強化を図るものである。

平成18年度は、河川防災ステーションの基盤盛土を行い事業の推進を図る。



【地域住民等との協働・連携】

地域と一体となった田園空間の保全・創造・活用

北海道遺産である北海幹線用水路等の歴史的施設を地域との協働により整備・活用するなど、多様な取組みによる豊かで美しい田園空間の形成を推進する。

北海道の豊かな穀倉地帯を支えてきた **北海道遺産『北海幹線用水路』**



全長約80kmもの延長を有する我が国有数の農業用水路。

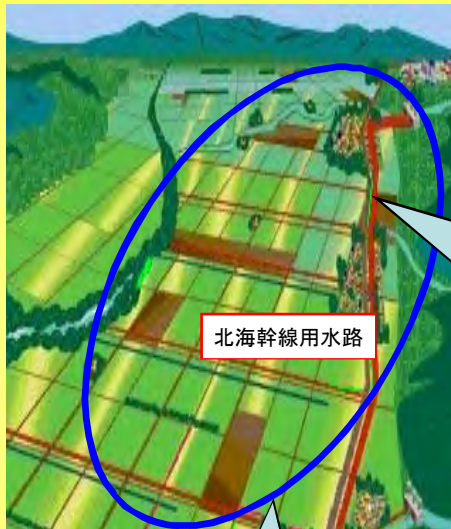
しかし・・・



用水路の老朽化等により整備が必要

国営かんがい排水事業 空知中央地区

用水路の改修等による安定的な用水の確保等



北海幹線用水路

地域産業の振興とともに、地域住民等との協働により、北海幹線用水路等の保全・活用を推進

*** 地域住民等との協働**



北海幹線用水路等において、地域住民等との協働による環境整備を促進

*** 豊かな田園空間の形成への配慮**



地域の取組等を踏まえ、安全・環境に配慮した施設の整備を推進

*** 豊かな実り**



クリーンで美味しい農産物の安定的な生産

【地域住民等との協働・連携】

地域住民等との連携による冬期ボランティア・サポート・プログラム（VSP）の推進

本施策では、「官民協働による“きめの細かい”交通確保」、「冬期における高齢者対策」を目的として、地域ボランティア団体を募集し、住民ニーズに即した、よりきめ細やかな雪みち対策の展開、地域コミュニティによる協働型雪対策の実現に取り組む。

平成15年度からの試行を踏まえ、平成16年度より全道で本格的に展開している。現在、全道で47団体の参加があり、今後も広くアピールして参加団体の増加を図る。



【地域資源の有効活用】

刈草（堤防除草）、ホタテ貝殻、間伐材等の未利用資源を有効活用

河川堤防の管理のために行われている堤防除草に伴う刈草を農家の利用する堆肥や敷藁として有効活用することにより、廃棄物の資源化と焼却コストの縮減を図る。

また、地域の水産業や林業で発生するホタテ貝殻や間伐材等を地域資源として公共事業へ利活用することにより、コスト縮減と循環型社会の形成を目指す。

堤防刈取り草の利用



河川堤防の刈取り草を農家に提供



堆肥への利用



敷藁への利用



ホタテの貝殻の利用

【国営総合農地防災事業】
（稚内中部地区等）



ホタテ貝殻を暗渠疎水 材として投入

間伐材の利用

【道路整備事業】

防雪柵への活用（旭川紋別自動車道）



【従来の鋼製防雪柵】



【木製の吹き溜り式防雪柵】

【北海道スタンダード（北海道の地域特性に適応した社会資本の整備・運用）】

地域の魅力を活かした道路空間のデザイン・マネジメント

北海道に相応しい独自の工夫で、魅力ある道路整備・運用を行う「北海道スタンダード」の考え方に立ち、地域・ユーザーと行政が協働して、北海道ならではの「デザイン・マネジメント」の導入により、より使いやすい道路の整備・運用に取り組む。

1 デザイン・マネジメントの導入

一般国道40号 稚内市
一般国道276号 共和町
一般国道334号 斜里町
で実施。

【デザイン・マネジメントとは】

- ・ニーズにあわせた柔軟な道路整備・運用、
 - ・地域の魅力を知り尽くした地域・ユーザーとの協働、
- により、
- 利用者の満足度や地域の魅力向上
 - 道路交通の諸問題を解決し、地域生活を支援
 - 既存施設を活用し低コストで整備を図る。

2 デザイン・マネジメントの工夫事例

○沿道の自然環境・景観と調和した北海道らしい雄大な道路景観の形成



自然と調和した北海道らしい
緑地型中央分離帯



広がりのある風景を阻害せず、景観上
もアクセントとなる広い間隔の植樹

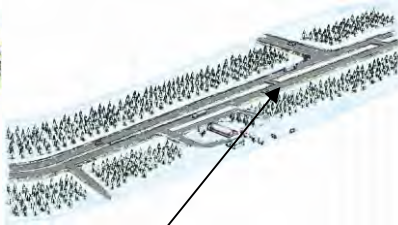


歩行者・自転車空間と自動車走行空間を
緑地帯で分離

○道路・沿道空間の多目的活用による道路利用の魅力向上



夏場は景観性に富む緑地帯



冬場は防護施設的な機能を備えた
堆雪スペース

○観光ビューポイントにおいて、低速車専用レーンや沿道観光施設等への出入りを容易にするための「緩速車線」を整備



観光ビューポイントに整備された
「緩速車線」

【北海道産業の国際競争力の向上へ】

北海道と東アジアを結ぶ新たな国際物流システム構築に向けた取り組み ～ 国際RORO船航路開設の可能性の調査 ～

近年、我が国の貿易相手国は、欧米から東アジア諸国にウェイトを急速に移しており、北海道においても対中国、韓国との間での国際海上物流は著しい増加を示している。特に、北海道産の生鮮品がブランド化し、活発化する国際海上物流に対応するため、東アジアをターゲットにした国際RORO船^(*)航路の開設の可能性を検討する。

北海道と東アジアを直接結ぶ迅速、正確及び低廉な新しい海上輸送モードが導入されることで、生鮮品を中心とした北海道産品の輸出拡大が図られ、道内経済の活性化に繋がることが期待される。

北海道産品は、高品質として東アジアにおいてブランド化しています。

既に輸出されている北海道の農水産品

- 【韓国】
 - ・スケトウダラ
 - ・カボチャ
- 【中国】
 - ・秋サケ
 - ・スケトウダラなど
- 【香港】
 - ・大根、キャベツ、白菜、トマトなど野菜全般
 - ・牛乳、鶏卵など
- 【台湾】
 - ・牛乳、バター、チーズ
 - ・ナガイモ、キャベツ、ニンジンなど
- 【シンガポール】
 - ・ジャガイモ、タマネギ、ニンジンなど
- 【米国】
 - ・ナガイモ、ダイコン

北海道と東アジアの距離からも準国内輸送として、国内海上輸送と同じような物流システムが成立する可能性があります。

釜山(プサン)(韓国)	1,396km
東海(トンヘ)(韓国)	1,242km
青島(チンタウ)(中国)	2,341km
上海(シャンハイ)(中国)	2,265km
東京	1,048km
名古屋	1,285km
北九州	1,407km
大阪	1,557km

北海道～韓国は
北海道～名古屋
と同程度の距離

RORO船輸送によるメリット

- バンニング、デバンニング時の作業軽減および製品の損傷軽減（品質保持）
- 積替え不要による荷役作業時間の短縮
- 高速船の導入による海上輸送時間の短縮
- 初期投資が少なく地場企業に対応した輸送体系の確立
- 海上デイリー輸送体系の確立により生鮮食料品の輸出入の実現

(*) RORO船：
ロールオン・ロールオフ船の略。
トレーラーシャーシや商品車を
自走により積み卸しする荷役方式の船舶。

東アジアとの効率的な国際海陸一環輸送に向け、国際RORO船航路の可能性と課題を把握するため貨物の流動状況や経済性さらには技術面・制度面の検討を行う。

国際RORO航路の開設による効果

- 現状の北海道が「強い」製品の国際競争力の強化
- 北海道産品の東アジアへの輸出促進

【参考：RORO船の輸送形態】

工場からトレーラーにより直接RORO船へ搬入(積替えが不要)

RORO船からトレーラーにより直接目的地へ搬送(積替えが不要)

【コスト構造改革（既存ストックの有効活用）】

長期的な機能保持とライフサイクルコストの低減

既存のダム、岸壁等の経年劣化に対して適時・適切な改修や改良を施すことにより、必要最小限のコストで施設の機能の回復・向上を図る。

